

人手不足が進む中、賃上げ実現のためには、人への投資と多様な人材が活躍できる環境の整備が重要

→ I 労働分野：生産性の高い企業・産業への円滑な労働移動等を通じた良質な雇用の確保

II 教育分野：革新的サービスの創出・社会実装を担う人材の育成、社会・技術の変化に対応した学校の改革

## I 労働分野の改革

<現状>

- 労働法制が元々前提としていた工場等における集团的・画一的な働き方が変化していく中で、制度の部分的な改革は行われてきたが、制度が複雑化する一方、人口の減少に伴う人手不足や産業・働き方の多様化という足下の課題に対応できていない部分があるのではないかと。
- こうした変化も踏まえ、労働移動も含め、労働者の主体的なキャリア形成を可能とするための制度改革を進めることが、日本経済全体の労働生産性の向上、賃金上昇を実現するために必要ではないかと。

<改革の方向性>

- 労働移動を前提とした労働市場の改革
  - ・外部労働市場の活性化につながる日本型のジョブ型雇用の導入
  - ・労働市場におけるマッチング機能の強化
  - ・高生産性企業への労働移動の促進
  - ・官民のリポルビングドアの実現
- 労働者の主体的なキャリア形成の促進
  - ・新たな知識・スキル等の獲得、転職・起業の準備・試行としての副業・兼業の活用
  - ・リ・スキリングによる能力向上支援
- 多様な人材が活躍できる環境整備
  - ・労働者が希望する働き方を実現するための制度整備

## II 教育分野の改革

<現状>

- 教員についても人手不足感が強まる中で、教員数が限られる小規模校等での教育の機会・質の確保、増加する不登校児童生徒への支援などの課題に対応する必要性が高まっている。
- デジタル化・少子化など経済・社会の変化を踏まえ、教員の役割や、学校の参入・退出も変化に合わせた対応が必要ではないかと。

<改革の方向性>

- デジタル技術の活用
  - ・オンライン教育の活用による教育機会の確保（離島・僻地等の小規模校等）
- 教員の役割の見直し
  - ・外部人材の活用を通じた教育の質の向上
  - ・教員が担うべき役割の整理
- 教育イノベーションの促進
  - ・学校の参入・退出の円滑化のためのルール整備や制度の見直し
  - ・事後型の規制・制度の充実
  - ・イノベーション・グローバル人材育成のための制度整備

（備考）委員・専門委員へのヒアリング等で伺った現状認識・改革の方向性に関するご意見をもとに整理したもの。